

第4章 介護保険事業の実施状況

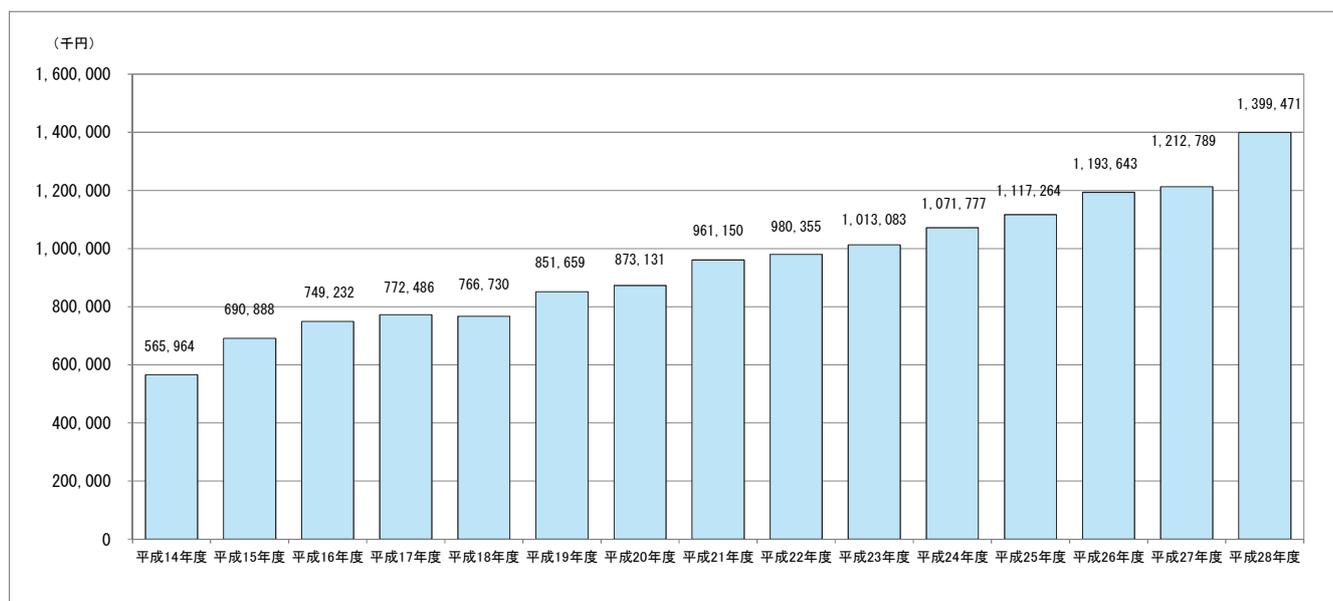


1 介護保険事業費

1-1 介護保険事業費の推移

介護保険事業費は、平成14年度から平成15年度にかけ、約5億7千万円から約6億9千万円へと増加し、平成16年度から平成18年度まではほぼ横ばい状態で推移していました。しかし、平成19年度以降は再び増加傾向にあり、平成28年度には約14億円に達し、過去最高となっています。

図：介護保険事業費の推移



資料：介護保険事業状況報告（年報）

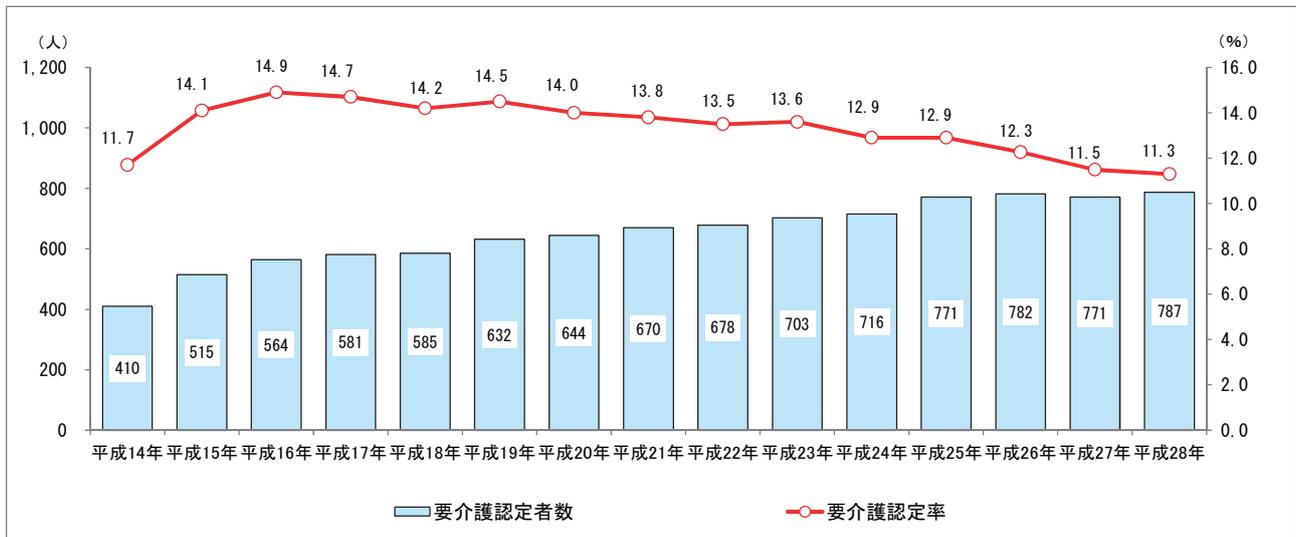
2 要介護認定者の状況

2-1 認定者の推移

要介護認定者は年々増加しており、平成14年10月1日現在で410人でしたが、平成28年10月1日には、787人と約1.92倍となっています。

また、要介護認定率については平成16年までは上昇していたものの、平成17年以降は緩やかな減少傾向にあります。ピーク時の平成16年と平成28年を比較すると、3.6%減少しています。

図：要介護認定者数および要介護認定率の推移



資料：介護保険事業状況報告9月月報

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
65歳以上人口(人)	3,516	3,659	3,775	3,942	4,115	4,359	4,604	4,849	5,019	5,163	5,537	5,959	6,375	6,709	6,966
要介護認定者数(人)	410	515	564	581	585	632	644	670	678	703	716	771	782	771	787
要介護認定率(%)	11.7	14.1	14.9	14.7	14.2	14.5	14.0	13.8	13.5	13.6	12.9	12.9	12.3	11.5	11.3

3 介護保険サービスの利用状況

3-1 介護保険サービスの受給者数

介護保険サービスの受給者数は年々増加し、平成28年10月1日現在では854人に上ります。

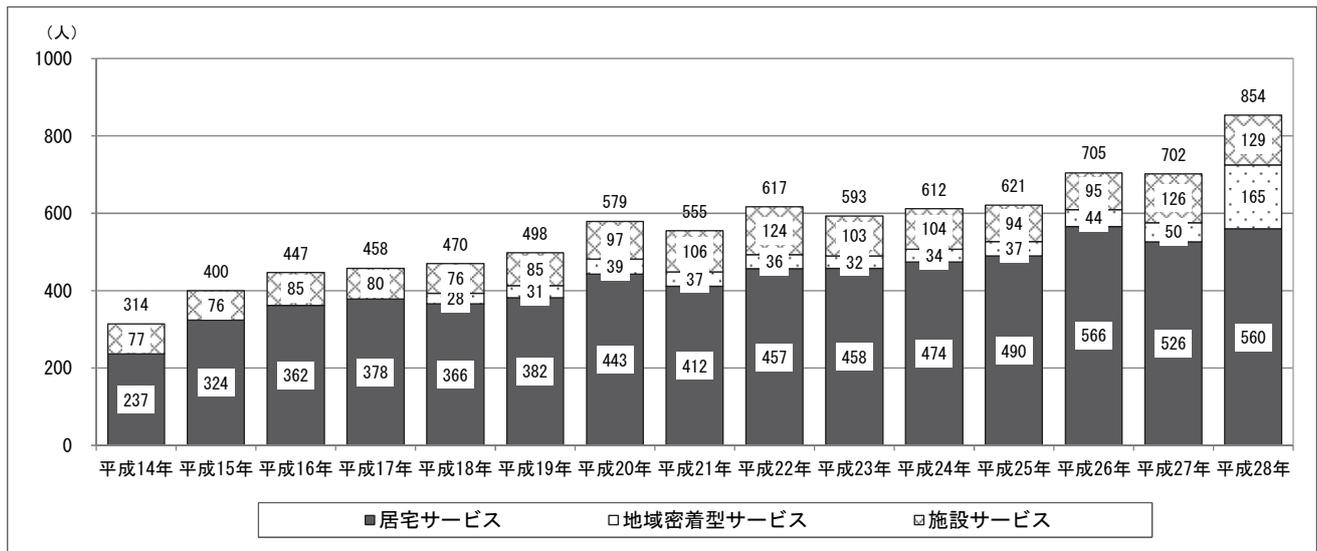
居宅サービス受給者数は、増加傾向にあり、平成28年10月1日現在では560人となっています。

地域密着型サービス受給者数は、平成27年までは30~40人前後で推移していたものの、平成28年4月1日から居宅サービスのうち、小規模な通所介護（定員18人以下）が「地域密着型通所介護」として地域密着型サービスに移行されたため、平成28年には165人と大幅に増加しています。

施設サービス受給者数は、平成22年まで増減を繰り返しながらも増加傾向にあり、その後減少傾向にあったものの、平成27年以降は再び増加しています。

図：施設サービス受給者数の推移

(人)



資料：介護保険事業状況報告9月月報

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
居宅サービス	237	324	362	378	366	382	443	412	457	458	474	490	566	526	560
地域密着型サービス	-	-	-	-	28	31	39	37	36	32	34	37	44	50	165
施設サービス	77	76	85	80	76	85	97	106	124	103	104	94	95	126	129
受給者数	314	400	447	458	470	498	579	555	617	593	612	621	705	702	854

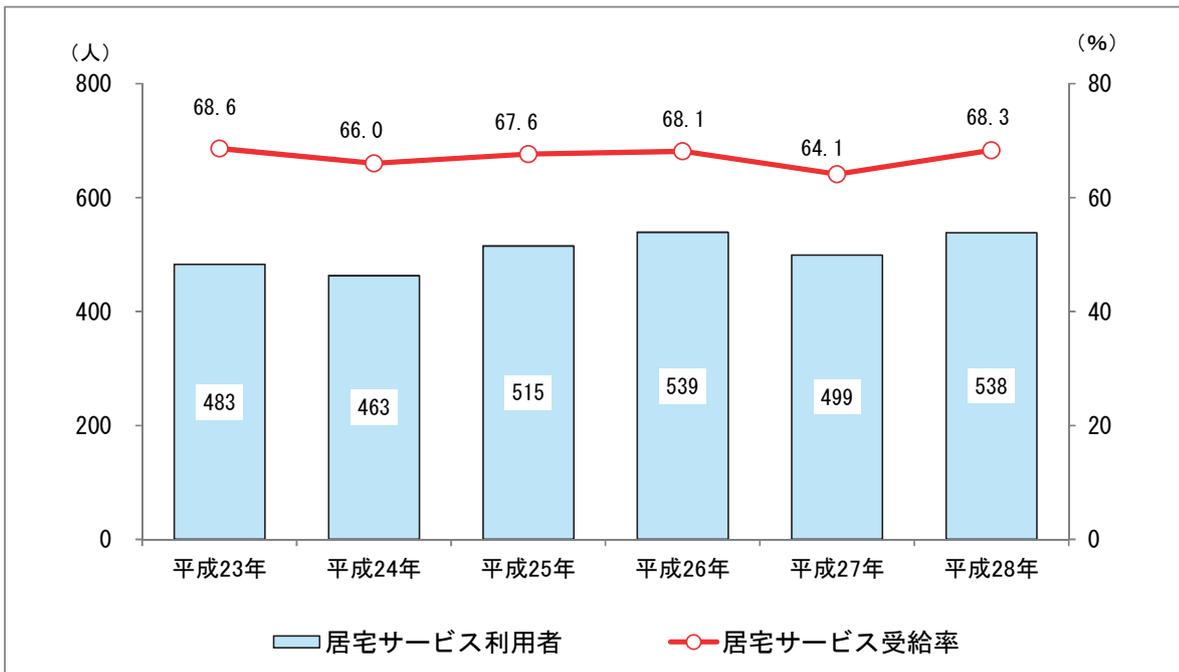
3-2 居宅サービス

居宅サービス受給者数の推移をみると、増減を繰り返しながら500人前後で推移しており、平成28年10月現在で538人となっています。平成23年10月と比較すると55人増加しています。

居宅サービス受給率の推移をみると、いずれも60%台で推移しています。

居宅サービスの種類別の利用者数の推移をみると、「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「福祉用具貸与」等は増加しています。

図：居宅サービス受給者数の推移



表：居宅サービス種類別の利用者数の推移

(人)

区分	平成26年	平成27年	平成28年
訪問介護	122	116	114
訪問入浴介護	6	5	7
訪問看護	31	38	41
訪問リハビリテーション	11	8	12
居宅療養管理指導	54	61	87
通所介護	347	331	233
通所リハビリテーション	17	21	10
短期入所生活介護	70	45	44
短期入所療養介護(老健+病院等)	2	2	2
福祉用具貸与	256	274	281
特定施設入居者生活介護	16	16	15

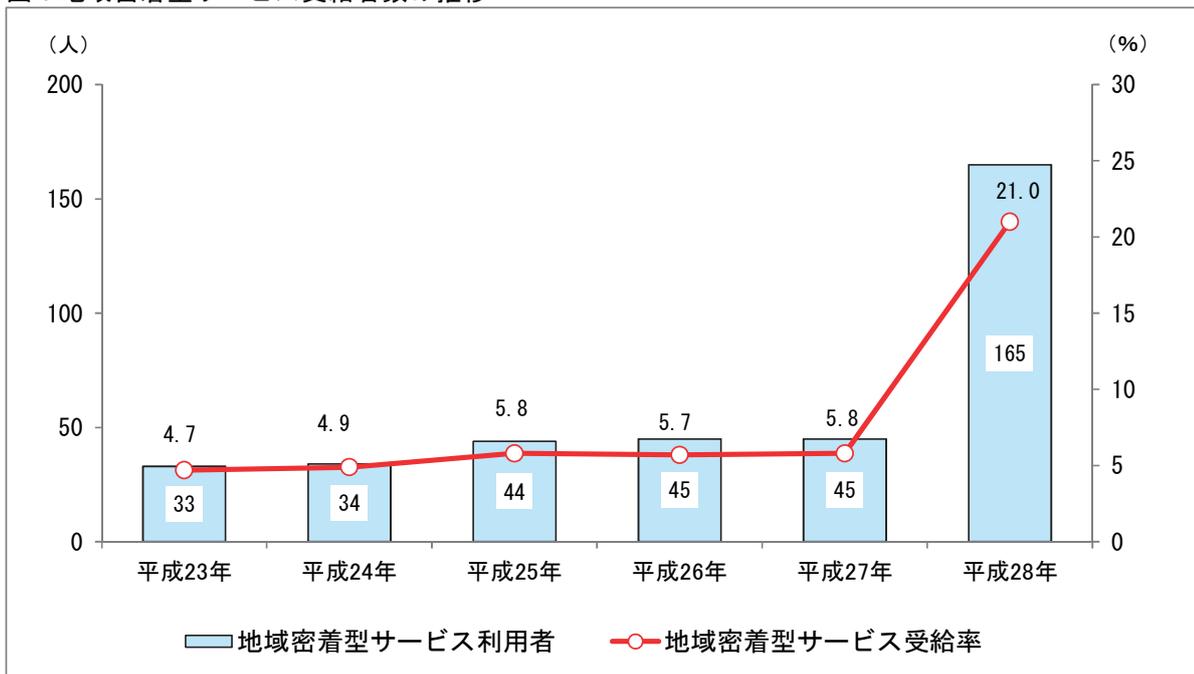
資料：介護保険事業状況報告12月月報(各年10月利用分)

3-3 地域密着型サービス

地域密着型サービス受給者数の推移をみると、平成28年4月から小規模な通所介護（定員18人以下）が「地域密着型通所介護」として地域密着型サービスに移行され、サービスが開始されたことにより平成27年から平成28年にかけて利用者は大幅に増加し、平成28年10月では165人となっています。

地域密着型サービス受給率の推移をみると、平成27年までは5%台、平成28年は21%となっています。

図：地域密着型サービス受給者数の推移



表：地域密着型サービス種類別の利用者数の推移

(人)

区分	平成26年	平成27年	平成28年
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	115
認知症対応型通所介護	10	9	9
小規模多機能型居宅介護	11	13	16
認知症対応型共同生活介護	23	22	24
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0

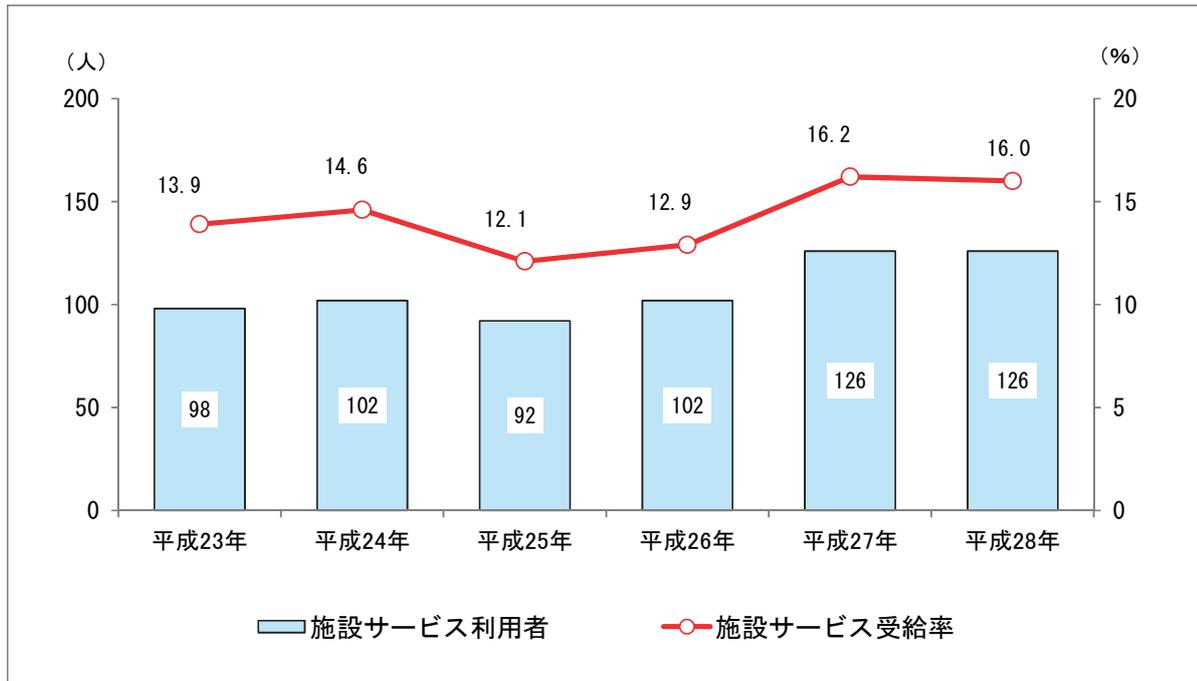
資料：介護保険事業状況報告12月月報（各年10月利用分）

3-4 施設サービス

施設サービス受給者数の推移をみると、平成27年以降は横ばいで推移しており、平成28年10月では126人となっています。

施設サービス受給率の推移をみると、利用者の推移に合わせ平成27年以降は16%台で推移しています。

図：施設サービス受給者数の推移



表：施設サービス種類別の利用者数の推移

(人)

区分	平成26年	平成27年	平成28年
介護老人福祉施設	48	73	68
介護老人保健施設	52	49	53
介護療養型医療施設	2	4	5

資料：介護保険事業状況報告12月月報（各年10月利用分）

4 給付費の状況

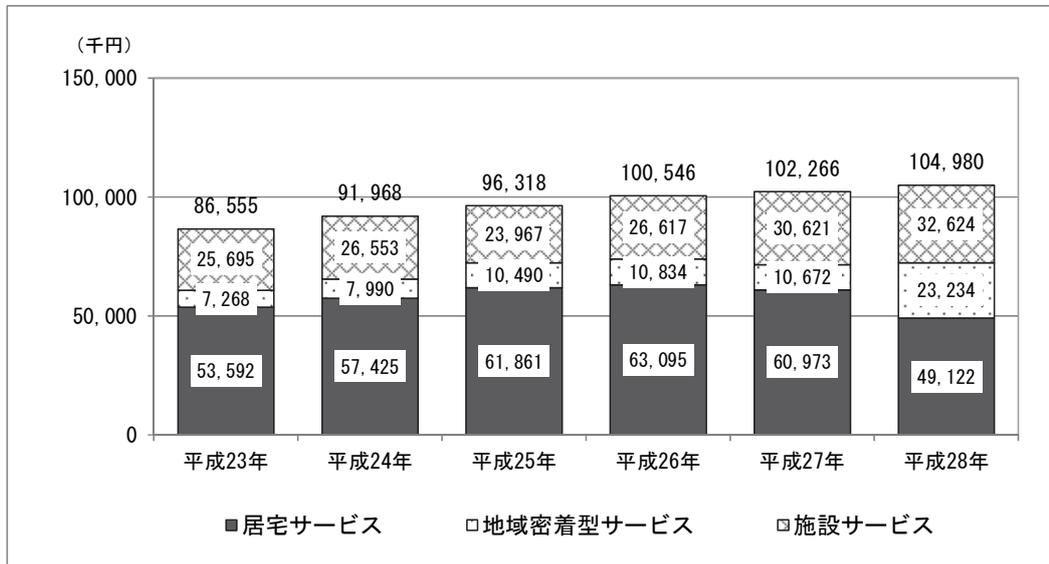
4-1 サービス種別給付費

給付費の推移をみると、総給付費は平成26年以降緩やかな増加傾向を示しており、平成28年10月利用分で1億498万円となっています。

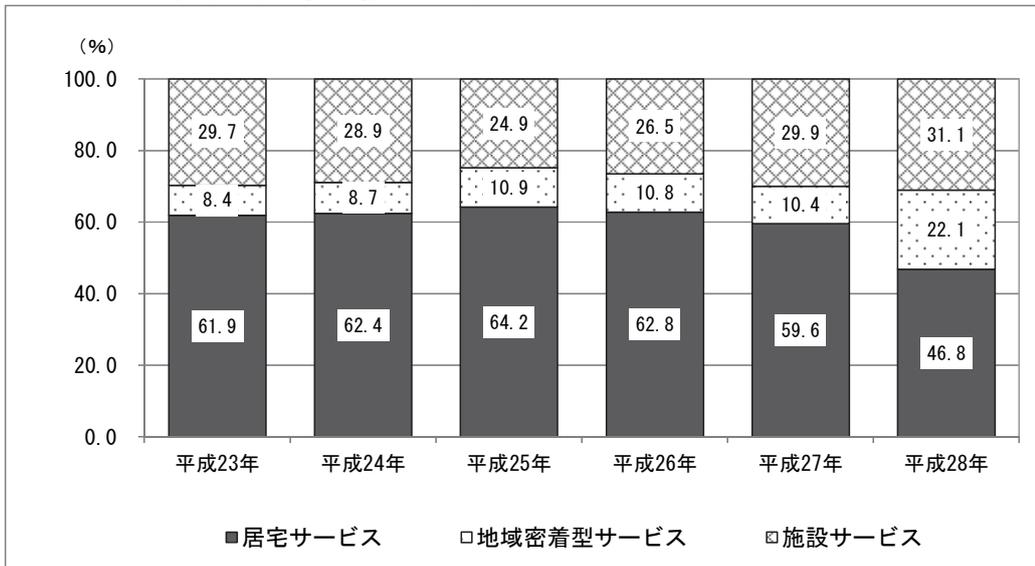
サービス種別でみると、施設サービスは平成26年までは増加傾向にあったものの、それ以降減少しています。また、平成27年から平成28年にかけて小規模な通所介護（定員18人以下）が地域密着型サービスへ移行したことに伴い居宅サービスは減少し、地域密着型サービスは増加しています。

構成比でも、同様の結果となっています。

図：サービス種別給付費の推移



図：サービス種別給付費の構成比の推移



資料：介護保険事業状況報告12月月報（各年10月利用分）

* 端数の処理の関係で、合計が合わない場合があります。

4-2 要介護度別在宅サービス受給者1人あたりの給付費

在宅サービス受給者1人あたりの給付月額をみると、平成29年2月利用分で132,030円になっています。

要介護度別でみると、要介護2が32,971円で最も高くなっています。

国や県と比較すると、全体では国や県を20,000円以上上回っています。

要介護度別でみると、要介護1以下では国や県を下回っているものの、要介護2以上では国や県を上回っており、中でも要介護4は国を16,313円、県を14,707円と倍近く上回っています。

表：要介護度別在宅サービス受給者1人あたり給付月額为国や県との比較

(円)

区 分	国	県	東員町
要支援1	3,011	2,464	1,593
要支援2	5,848	5,275	3,371
要介護1	20,375	21,082	17,717
要介護2	24,433	25,225	32,971
要介護3	20,748	21,804	26,038
要介護4	16,539	18,145	32,852
要介護5	13,014	13,877	17,489
計	103,969	107,822	132,030

資料：地域包括ケア「見える化」システム（厚生労働省）
介護保険事業状況報告2月月報

* 端数の処理の関係で、合計が合わない場合があります。

5 第6期計画値に対する介護保険事業の利用状況

5-1 高齢者数の推移

平成28年9月末現在の本町の高齢者人口は6,966人となっており、このうち65～74歳の前期高齢者が4,288人、75歳以上の後期高齢者が2,678人となっています。また、高齢者数は、平成27年9月末からの1年間に257人増加しています。

第6期計画の目標値と比較すると、65歳以上の高齢者数は多く推移しており、見込みよりも早く高齢化が進んでいる状況にあります。

表：高齢者数の推移と計画値との比較

区 分	平成27年度			平成28年度		
	計 画	実 績	計画比	計 画	実 績	計画比
65歳以上人口	6,580	6,709	102.0%	6,882	6,966	101.2%
65～74歳	4,105	4,170	101.6%	4,270	4,288	100.4%
75歳以上	2,475	2,539	102.6%	2,612	2,678	102.5%

資料：計画値は第6期介護保険事業計画、実績値は介護保険事業状況報告9月月報

5-2 認定者数の推移

平成28年の要介護認定者は787人となっており、平成27年と比べるとほぼ横ばい状態となっています。

また、平成28年の実績と平成28年度の計画値とを比較してみると、認定者の総数は計画値を下回る水準で推移しています。要介護度別に比較してみると、要支援では、見込みに対して約35%程度下回っており、要介護では、見込みをやや下回っています。

しかしながら、要介護4や要介護5などの重度者の占める割合が高くなっています。

表：要介護（支援）認定者数の推移と計画値との比較

区 分	平成27年度			平成28年度		
	計 画	実 績	計画比	計 画	実 績	計画比
要支援	156	149	95.5%	169	131	77.5%
要支援1	60	58	96.7%	66	59	89.4%
要支援2	96	91	94.8%	103	72	69.9%
要介護	667	622	93.3%	703	656	93.3%
要介護1	195	150	76.9%	216	150	69.4%
要介護2	169	168	99.4%	177	186	105.1%
要介護3	125	112	89.6%	130	110	84.6%
要介護4	102	113	110.8%	103	123	119.4%
要介護5	76	79	103.9%	77	87	113.0%
認定者合計	823	771	93.7%	872	787	90.3%

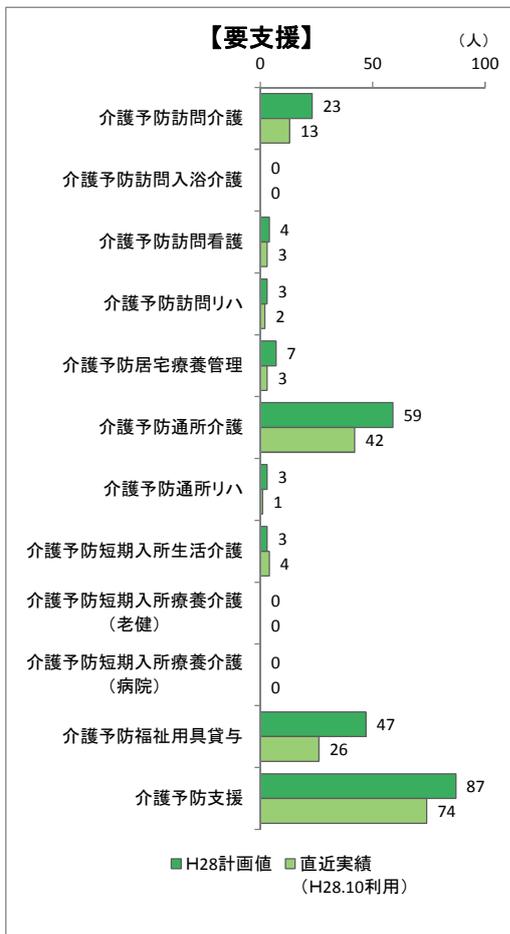
資料：計画値は第6期介護保険事業計画、実績値は介護保険事業状況報告9月月報

5-3 居宅サービス利用者数

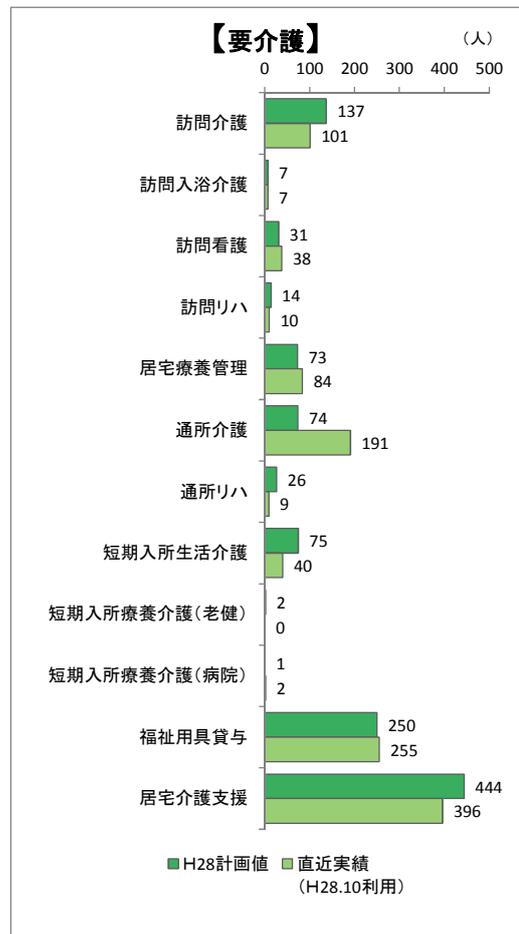
平成28年10月現在の居宅サービス利用者数【要支援】を第6期計画の計画値と比べて、「短期入所生活介護」では、100%を超えているのに対し、それ以外では100%を超えているサービスはありません。

居宅サービス利用者数【要介護】を第6期計画の計画値と比べてみると、計画値を上回っているサービスは「通所介護」(258.1%)で大幅に上回っています。計画値を下回っているサービスでは、「通所リハ」(34.6%)や「短期入所生活介護」(53.3%)、「訪問リハ」(71.4%)、「訪問介護」(73.7%)、「居宅介護支援」(89.2%)などとなっています。

図：居宅サービス利用者数(要支援)計画値との比較



図：居宅サービス利用者数(要介護)計画値との比較



介護予防サービス		H28計画値	直近実績 (H28.10利用)	実績-計画	実績/計画
	訪問介護	23	13	-10	56.5%
	訪問入浴介護	0	0	0	-
	訪問看護	4	3	-1	75.0%
	訪問リハ	3	2	-1	66.7%
	居宅療養管理	7	3	-4	42.9%
	通所介護	59	42	-17	71.2%
	通所リハ	3	1	-2	33.3%
	短期入所生活介護	3	4	1	133.3%
	短期入所療養介護(老健)	0	0	0	-
	短期入所療養介護(病院)	0	0	0	-
	福祉用具貸与	47	26	-21	55.3%
	介護予防支援	87	74	-13	85.1%

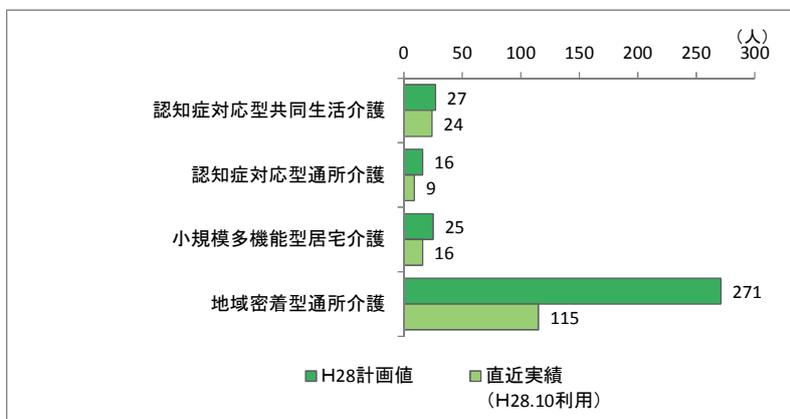
介護サービス		H28計画値	直近実績 (H28.10利用)	実績-計画	実績/計画
	訪問介護	137	101	-36	73.7%
	訪問入浴介護	7	7	0	100.0%
	訪問看護	31	38	7	122.6%
	訪問リハ	14	10	-4	71.4%
	居宅療養管理	73	84	11	115.1%
	通所介護	74	191	117	258.1%
	通所リハ	26	9	-17	34.6%
	短期入所生活介護	75	40	-35	53.3%
	短期入所療養介護(老健)	2	0	-2	0.0%
	短期入所療養介護(病院)	1	2	1	200.0%
	福祉用具貸与	250	255	5	102.0%
	居宅介護支援	444	396	-48	89.2%

資料：介護保険事業状況報告12月月報(各年10月利用分)

5-4 地域密着型サービス

第6期計画の計画値に比べ、「地域密着型通所介護」では、42.4%と半分以下の利用となっております。大幅に下回っています。

図表：地域密着型サービス利用者（計画値との比較）



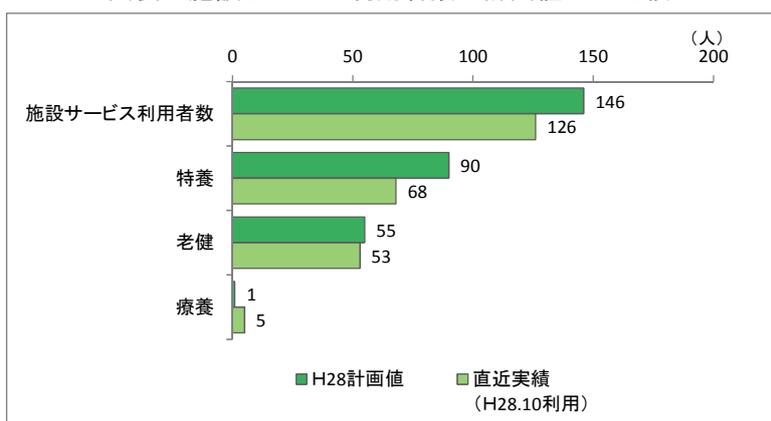
	H28計画値	直近実績 (H28.10利用)	実績-計画	実績/計画
認知症対応型共同生活介護	27	24	-3	88.9%
認知症対応型通所介護	16	9	-7	56.3%
小規模多機能型居宅介護	25	16	-9	64.0%
地域密着型通所介護	271	115	-156	42.4%

資料：介護保険事業状況報告 12 月月報（各年 10 月利用分）

5-5 施設サービス利用者数

第6期計画値に比べてみると、「施設サービス利用者数」は 86.3%となっており、中でも「介護老人福祉施設（特養）」が 75.6%と計画値を下回っています。

図表：施設サービス利用者数と計画値との比較



	H28計画値	直近実績 (H28.10利用)	実績-計画	実績/計画
施設サービス利用者	146	126	-20	86.3%
特養	90	68	-22	75.6%
老健	55	53	-2	96.4%
療養	1	5	4	500.0%

資料：介護保険事業状況報告 12 月月報（各年 10 月利用分）

5-6 介護給付費

表：介護給付費の実績と計画値との比較

(千円)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度		
	計画目標	実 績	計画比	計画目標	実 績	計画比
1 居宅サービス						
訪問介護	55,967	54,335	97.1%	58,250	67,289	115.5%
訪問入浴介護	6,361	3,175	49.9%	6,031	6,149	102.0%
訪問看護	19,931	22,459	112.7%	21,536	28,914	134.3%
訪問リハビリテーション	5,711	2,509	43.9%	6,155	3,602	58.5%
居宅療養管理指導	5,584	4,601	82.4%	6,469	6,470	100.0%
通所介護	452,012	395,277	87.4%	97,890	320,690	327.6%
通所リハビリテーション	30,401	18,763	61.7%	29,702	16,235	54.7%
短期入所生活介護	86,222	37,154	43.1%	104,630	48,063	45.9%
短期入所療養介護（老健）	1,293	171	13.2%	1,702	199	11.7%
短期入所療養介護（病院）	1,769	1,949	110.2%	2,175	1,468	67.5%
福祉用具貸与	32,769	38,002	116.0%	32,326	45,101	139.5%
特定福祉用具購入費	2,139	858	40.1%	2,204	1,907	86.5%
住宅改修費	5,997	5,606	93.5%	7,382	4,848	65.7%
特定施設入居者生活介護	41,851	30,153	72.0%	50,972	34,044	66.8%
2 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	—	0	0	—
夜間対応型訪問介護	0	0	—	0	0	—
認知症対応型通所介護	40,422	28,477	70.4%	48,750	27,615	56.6%
小規模多機能型居宅介護	73,250	35,930	49.1%	81,894	44,250	54.0%
認知症対応型共同生活介護	74,439	63,980	85.9%	77,866	73,474	94.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	—	0	0	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	2,567	—	0	3,161	—
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	—	0	0	—
地域密着型通所介護	0	0	—	359,539	132,965	37.0%
3 居宅介護支援	68,493	67,665	98.8%	68,091	72,753	106.8%
4 施設サービス						
介護老人福祉施設（特養）	206,164	188,985	91.7%	265,342	221,880	83.6%
介護老人保健施設	162,957	153,440	94.2%	169,147	182,218	107.7%
介護療養型医療施設	4,543	20,001	440.3%	4,534	20,898	460.9%
介護サービス総給付費	1,378,275	1,176,057	85.3%	1,502,587	1,364,193	90.8%

資料：介護保険事業状況報告（年報）

表：予防給付費の実績と計画値との比較

(千円)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度		
	計画目標	実 績	計画比	計画目標	実 績	計画比
1 介護予防サービス						
介護予防訪問介護	4,421	4,393	99.4%	4,710	3,092	65.6%
介護予防訪問入浴介護	0	0	—	0	0	—
介護予防訪問看護	2,263	931	41.1%	3,654	931	25.5%
介護予防訪問リハビリテーション	1,153	985	85.4%	1,830	892	48.7%
介護予防居宅療養管理指導	499	173	34.7%	729	243	33.3%
介護予防通所介護	22,621	17,227	76.2%	25,462	18,316	71.9%
介護予防通所リハビリテーション	1,338	1,149	85.9%	1,710	480	28.1%
介護予防短期入所生活介護	481	146	30.4%	578	379	65.6%
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	19	—	0	0	—
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	—	0	0	—
介護予防福祉用具貸与	1,791	1,881	105.0%	2,153	1,519	70.6%
介護予防特定福祉用具購入費	622	230	37.0%	830	278	33.5%
介護予防住宅改修費	1,940	2,437	125.6%	2,020	3,268	161.8%
介護予防特定施設入居者生活介護	1,440	2,164	150.3%	1,437	999	69.5%
2 地域密着型サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	—	0	531	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,163	563	48.4%	1,393	241	17.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	1,728	0	0.0%	2,069	0	0.0%
介護予防地域密着型通所介護	0	0	—	0	0	—
3 介護予防支援	4,417	4,432	100.3%	4,538	4,109	90.5%
介護予防サービスの総給付費	45,877	36,730	80.1%	53,113	35,278	66.4%

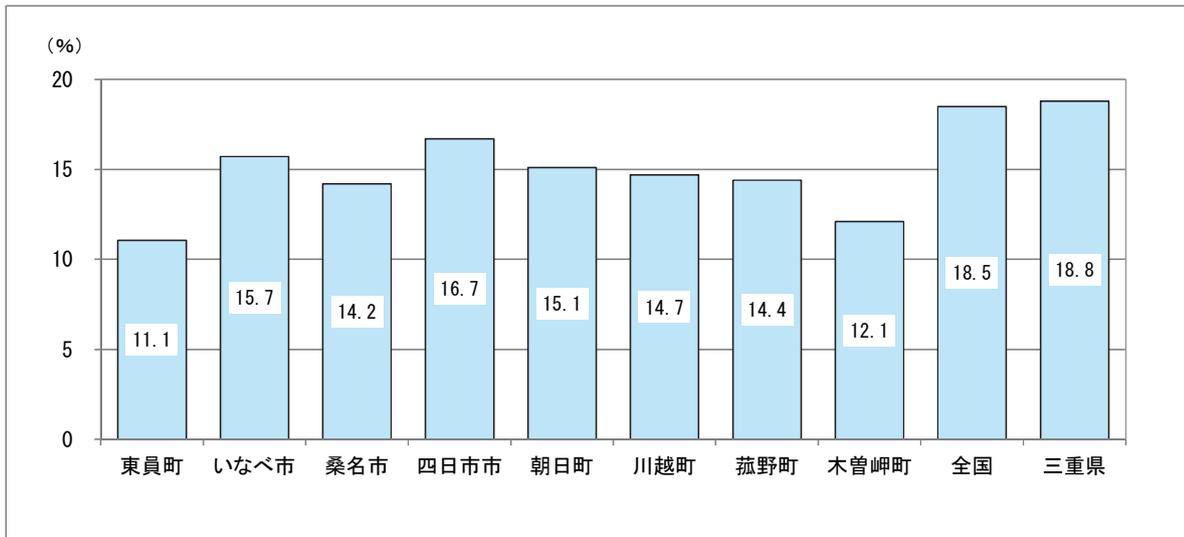
資料：介護保険事業状況報告（年報）

6 近隣市町との比較

6-1 要介護（要支援）認定率

本町の要介護（要支援）認定率を近隣市町と比較すると、認定率は11.1%と最も低くなっています。

図：要介護（要支援）認定率の市町間比較

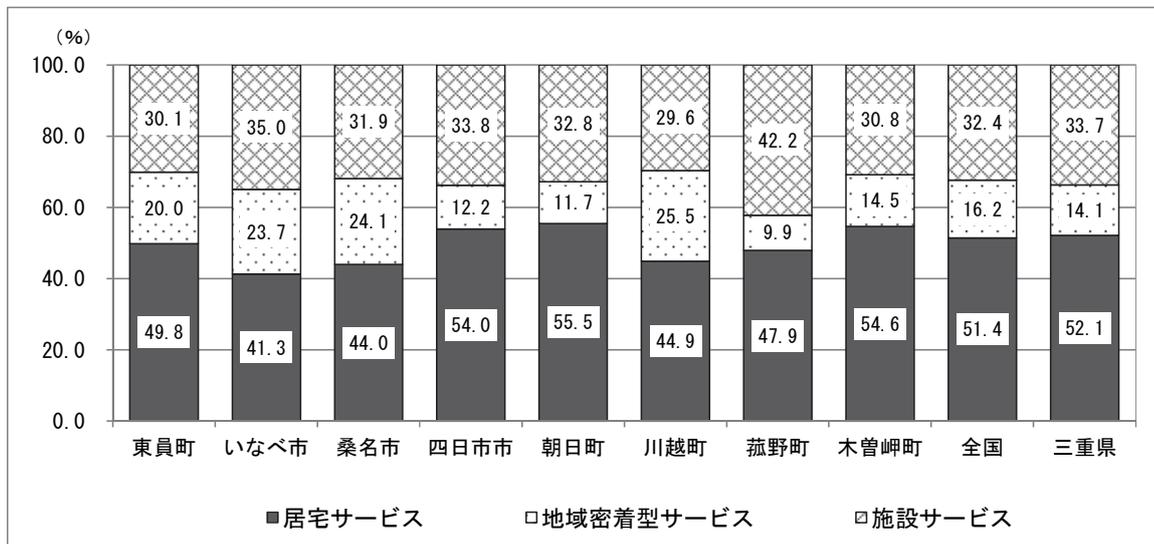


資料：介護保険事業状況報告平成29年4月月報

6-2 サービス種別給付費率の比較

給付費全体に占めるサービス種別給付費率をみると、居宅サービスはいなべ市、桑名市、川越町、菰野町に次いで低くなっています。地域密着型サービスは川越町、桑名市、いなべ市に次いで高くなっています。一方で、施設サービスは川越町に次いで低くなっています。

図：サービス種別給付費率の市町間比較

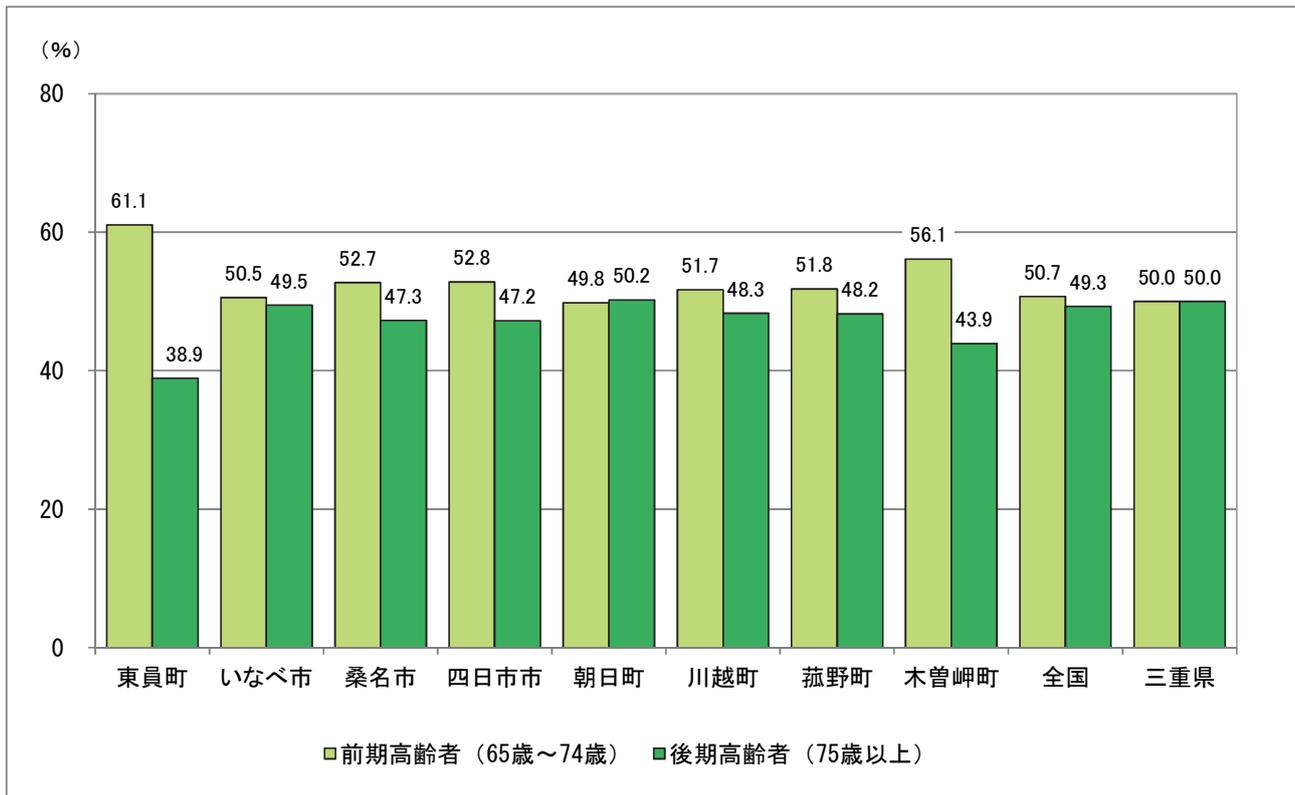


資料：介護保険事業状況報告平成29年4月月報

6-3 前期・後期高齢者割合の比較

本町の前期・後期高齢者の割合を近隣市町と比較すると、前期高齢者の占める割合が最も高くなっています。前期高齢者の割合が高い本町や木曾岬町は認定率も低くなっていますが、今後後期高齢者の割合が徐々に増加していくにつれて、認定率も上昇することが予想されます。

図：前期・後期高齢者割合の市町間比較



資料：介護保険事業状況報告4月月報

7 国・県平均との比較

7-1 基本指標の国・県平均との比較

東員町の認定率は11.1%と国・県と比較しても低くなっていますが、要介護3以上の認定者割合では44.0%と高くなっており重度化している現状がうかがえます。

また、高齢者1人あたり給付費でみると国・県よりも低くなっている一方で、認定者1人あたりの給付費は国・県よりも高くなっています。

図：基本指標の国・県平均との比較

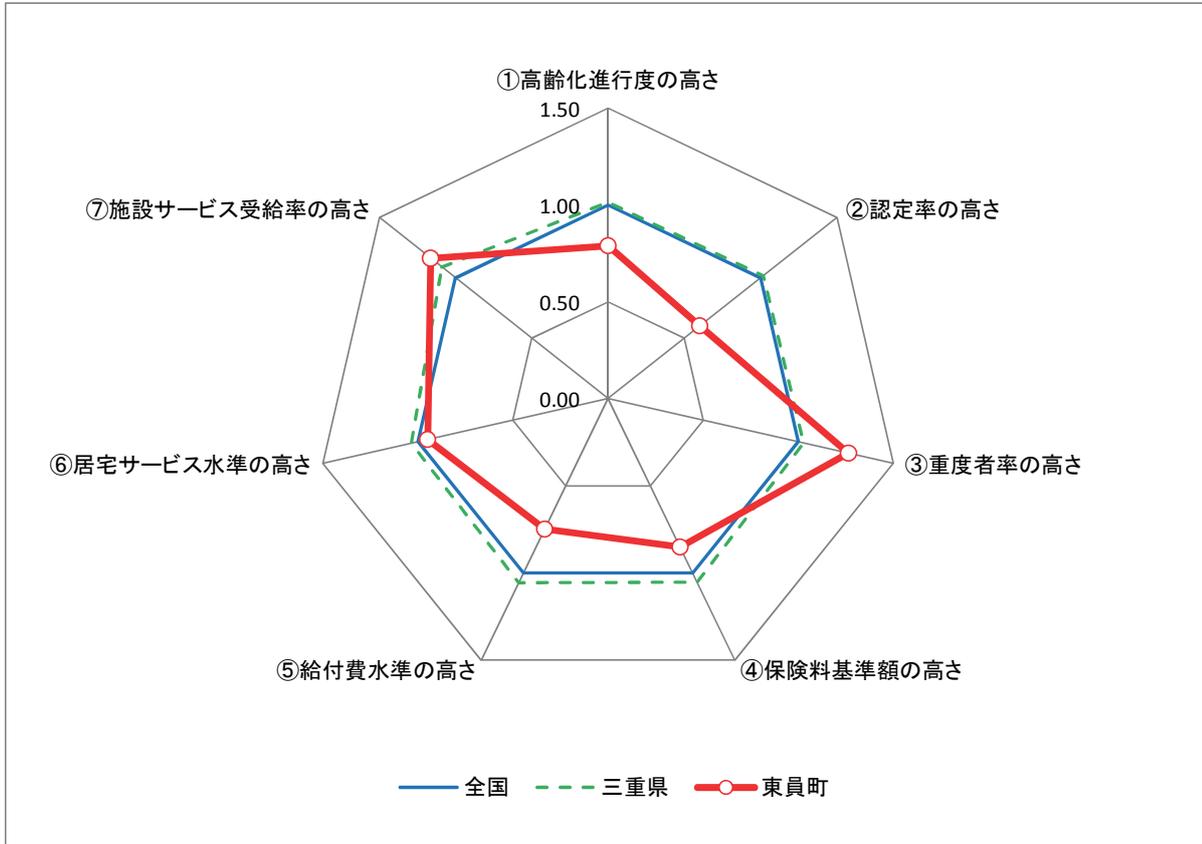
指標名	国	三重県	東員町
基本指標（高齢者数・認定者数） 平成29年4月末時点			
高齢者数（人）	34,455,715	517,044	7,127
65～74歳人数（人）	17,466,032	258,444	4,352
65～74歳割合（%）	50.7	50.0	61.1
75歳以上人数（人）	16,989,683	258,600	2,775
75歳以上割合【高齢化進行度】（%）	49.3	50.0	38.9
認定者数（人）	6,331,350	96,697	788
要支援1（人）	889,634	12,112	56
要支援2（人）	867,353	12,803	67
要介護1（人）	1,263,488	19,795	134
要介護2（人）	1,105,911	17,391	184
要介護3（人）	835,556	12,997	127
要介護4（人）	768,322	12,327	121
要介護5（人）	601,086	9,272	99
認定率（%）	18.4	18.7	11.1
認定者割合（要支援者）（%）	27.8	25.8	15.6
認定者割合（要介護1・2）（%）	37.4	38.5	40.4
認定者割合（要介護3以上）（%）	34.8	35.8	44.0
65～74歳の認定率（%）	4.3	3.9	2.3
75歳以上の認定率（%）	32.1	32.7	24.1
受給率（利用率） 平成29年4月サービス分			
居宅サービス受給者数（人）	3,806,094	59,533	565
地域密着型サービス受給者数（人）	808,942	11,927	193
施設サービス受給者数（人）	925,563	15,402	134
居宅サービス受給率（%）	60.1	61.6	71.7
地域密着型サービス受給率（%）	12.8	12.3	24.5
施設サービス受給率（%）	14.6	15.9	17.0
居宅受給者1人あたりの居宅給付費（千円）	96.4	99.7	91.4
地域密着受給者1人あたりの地域密着給付費（千円）	146.0	137.3	136.5
施設受給者1人あたりの施設給付費（千円）	257.0	251.8	253.0
給付費関係指標 平成29年4月サービス分			
総給付費（千円）	722,978,407	11,453,925	111,904
給付費割合（居宅）（%）	50.8	51.8	46.2
給付費割合（地域密着）（%）	16.3	14.3	23.5
給付費割合（施設）（%）	32.9	33.9	30.3
給付費割合（要支援）（%）	4.0	3.8	2.0
給付費割合（要介護1・2）（%）	32.9	32.6	31.0
給付費割合（要介護3以上）（%）	63.0	63.6	66.9
給付費割合（要支・訪介）（%）	0.5	0.5	0.15
給付費割合（要支・通介）（%）	1.0	1.3	1.18
給付費割合（要支・訪問通所計）（%）	1.5	1.7	1.33
サービス水準関係指標 平成29年4月サービス分			
高齢者1人あたり給付費（千円）	21.0	22.2	15.7
認定者1人あたり給付費（千円）	114.2	118.5	142.0
1人あたり給付費（要支援者）（千円）	16.6	17.3	18.3
1人あたり給付費（要介護1・2）（千円）	100.5	100.5	109.2
1人あたり給付費（要介護3以上）（千円）	206.7	210.6	215.9

資料：介護保険事業状況報告（平成29年4月月報）

7-2 主要7指標の比較分析

東員町は、重度者率、施設サービスの受給率が、国・県平均よりも上回っています。

図：主要7指標の比較分析



■主要7指標の国平均比較（国を1とした場合の指数）

指標名	全国	三重県	東員町
①高齡化進行度の高さ	1.00	1.02	0.80
②認定率の高さ	1.00	1.03	0.69
③重度者率の高さ	1.00	1.04	1.14
④保険料基準額の高さ	1.00	1.07	0.94
⑤給付費水準の高さ	1.00	1.05	0.73
⑥居宅サービス水準の高さ	1.00	1.07	1.15
⑦施設サービス受給率の高さ	1.00	1.07	0.78

全国	三重県	東員町
1.00	1.01	0.79
1.00	1.02	0.60
1.00	1.03	1.26
1.00	1.05	0.85
1.00	1.06	0.75
1.00	1.03	0.95
1.00	1.09	1.16

資料：介護保険事業状況報告（平成25年10月月報） 介護保険事業状況報告（平成29年4月月報）